

令和4年度 滑川市行政改革懇談会 議事概要

日時：令和4年10月11日（火） 14：00～15：30
場所：滑川市役所本館3階大会議室

【委員】

役職	氏名	備考
公募委員	石田 雅美	
連合富山新川地域協議会滑川ブロック長	浦島 成友	
滑川市自治会連合会 会長	澤田 隆之	
富山国際大学 名誉教授	長尾 治明	会長
(公財)滑川市体育協会 副会長	廣瀬 淳	
公募委員	松井 慎一郎	
滑川商工会議所 副会頭	八橋 謙二	

【滑川市】

滑川市長	水野 達夫	
滑川市副市長	柿沢 昌宏	
滑川市教育長	上田 良美	
滑川市総務部長	石川 久勝	
滑川市建設部長	岩城 義隆	
滑川市教育委員会事務局長	上田 博之	
滑川市総務部総務課長	櫻井 雄一	
滑川市総務部財政課長	長崎 一敬	
滑川市総務部企画政策課長	小川 勇二	

【議題次第】

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事
 - (1) 第7次滑川市行政改革大綱実施計画の進捗状況について
 - (2) その他
- 4 閉会

主な発言内容

□市長あいさつ

□事務局説明（資料に基づき、第7次大綱の新規項目について進捗を説明）

□説明事項の質疑応答

委員：本人確認書類の案内だが、「マイナンバーカード」ではなく「個人番号カード」と表記されており、わかりにくい。「マイナンバーカード」と統一した方がよい。

市広報には10月からダイヤルインになったお知らせが載っていたが、ホームページは反映されていない。仕事のやり方に整合性がとれていない。

総務部長：「マイナンバーカード」は通称で、正式には「個人番号カード」であるが、マイナンバーカードとわかるような記載の工夫を周知徹底したい。

財政課長：ダイヤルインについて、ホームページのお知らせ欄には載せて案内していたが、各課のページまではまだ記載されていない。すぐに反映する。

委員：ふるさと納税が3,700万円までぐんと伸びた。その要因は。

企画政策課長：ポータルサイトを増やした。品目も増やし、セットの仕方も組み直した。ポータルサイトで滑川市が特集されたことも要因と考えている。令和4年9月補正予算で、ポータルサイトをさらに2つ増やす予定。随時増やしていきたい。

会長：変化がないと飽きられる。見せ方も工夫して行ってほしい。

委員：市の広報の配置や配色が変わったのか、今月号から見やすくなった。

ダイヤルインになったということで、市民目線に立った効率化や改革をされていると感じている。

企画政策課長：広報誌については、他市町村のものも参考にしながら担当が苦労した。引き続き見やすい広報誌に努めていく。

会長：年齢によって広報誌の受け取り方が違う。これからも定期的にチェックをして行ってほしい。

委員：令和3年度の計画が「結論」の項目について、達成なのか、翌年度に繰り越すのか等、少し詳しい説明を。

広報誌を見ると、市営住宅や定住促進住宅の空きが多いので、

驚いている。企業ともっとタイアップしてはどうか。

マイナンバーカードの促進についても、町内会への出張だけでなく、企業へ働きかけたりしてタイアップしてはどうか。

ウイズコロナになっていくが、ワクチン接種等に関して、行政改革大綱の実施計画に項目を追加したりしないのか。

事務局 : No.36「ICTの活用による行政事務の迅速化・効率化の検討」については、LINE公式アカウント等を開設する等、取り組んでいるが、主となる文書管理システムが導入にあたり課題が多く、引き続き「検討」となったことから、翌年度に繰り越しとなった。No.42「行政手続きの簡素化」については、ほとんどの申請書類等で押印廃止したが、新たな手続きも含めてこれからも取り組んでいくということ意味で「推進」と表記したところである。No.62「入札制度の改善」については、電子入札導入に向けて県等とシステム構築を行い準備したことから、「実施」と表記している。

建設部長 : 市で管理している公営住宅 386 戸のうち、令和 3 年度末で入居が 245 戸、入居率 63.5%。入居率が高い住宅もあれば、低い住宅もある。企業関係の方の入居促進のためということで昨年話題になった Wi-Fi について、整備にあたり見積り等をとってみたが、高額で実際の導入には至っていない。他のやり方も含めて、手法を検討していきたい。企業には毎年 PR しており、概ね 2 か月に 1 戸のペースで入居していただいている。今後も積極的に PR に努めたい。

総務部長 : マイナンバーカードの取得促進については、現在、地区や町内会を回っている状況。企業は回らないということではないが、企業の場合、全員が市民でないこともあるので、状況を見ながら実施してしていきたい。

ワクチン接種については強制できないものであるので、例えば接種率といった項目を実施計画に追加する予定はない。

委員 : 自主防災組織は、市全体でどのくらいか。地区の防災訓練も市と連携しながら実施したらよい。

総務課長 : 市全体 142 町内会のうち、約 120 町内会で組織されている。市と連携した防災訓練は、今月、西加積地区で実施予定。

委員 : 行政手続きの簡素化について、申請用紙も簡素化できないか。

総務部長 : できるだけ簡略化に努め、必要最低限のものとしているが、ご意見をいただき、適宜見直しを行っていきたい。

委員：マイナンバーカードの取得率について、今後の市の目標は。普及にあたり、高齢者のスマホ教室、関税会や法人会等を上手に利用したらどうか。積極的にPRを。

請求書の電子交付について、市として全体のスケジュールを打ち出したほうがよいのは。担当課がまちづくり課になっていたが、その意味は。

総務部長：マイナンバーカードの取得にあたっては、市役所の窓口に来なければならないことがネックになっている一因と考えている。市としての活用法等も含め、引き続き取得促進を検討したい。請求書については、その内容がまちづくり課所管のものだったので、まちづくり課から声掛けをさせていただいたものだと思う。

委員：昨年、職員のメンタルヘルスが話題になった。現在、どれぐらいの人が相談に来ているか。セクハラやパワハラ等の対応は、どこの課が担当になるのか。

職員の評価にあたり、定性評価の基準はあるか。

総務課長：現在、病気休暇を取得している職員はいない。

セクハラやパワハラ等の相談窓口は総務課になり、職員には気軽に相談するよう周知している。

職員の評価については、業績評価と能力評価を実施している。能力評価は、職務遂行能力等の指標を設けてやっている。業績評価は、職員一人一人の取り組みに応じたものとなっている。

会長：他にご意見等ないか。なければ、私から申し上げたい。

マイナンバーカードについて、今、増やすことに躍起になっているが、どこでどういうふうに活用できるのか、利用者の立場に立ち、利用価値の部分をホームページ等で宣伝したらよいと思うし、それを理解してもらうことが重要ではないか。市民のニーズを先取りして、各自治体で進めていくべきではないか。

最近、Jアラートが発出されるが、どこにどう避難したらよいか、市民がわからない。訓練等でそれも考えていくべき。ミサイルに対しては国の対応だが、自治体レベルでしっかり方針を立てていくべきではないか。

文書管理システムが未導入だが、情報の掲載内容について、長々と書いても読もうとしないし、わかりにくくなる。要点がしっかり伝わるように整理を。詳しくはPDFで等の対応でよ

く、電子ファイルの意味がなくならないように。

会 長 : 意見が出尽くしたようなので、これで質疑を終了とする。本日
出た意見は、事務局でしっかり対応をお願いしたい。それでは、
進行を事務局にお返しする。

事 務 局 : 本日は、これにて閉会する。